

日本経済新聞

2018年10月15日(月)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

消費増税、15日に首相が対策指示へ 19年10月に10%

税・予算 経済 政治

2018/10/14 22:00

保存 共有 印刷 画像の拡大 その他

安倍晋三首相は15日の臨時閣議で、2019年10月の消費税率10%への引き上げを予定通り実施するため万全の対策を講じるよう指示する。18年度補正予算案や19年度当初予算案に増税対策費を計上する。税制面でも車や住宅などの保有・購入者の負担軽減策を検討する。駆け込み需要と反動減を抑え、経済への影響をできる限り和らげる。

政府は閣議で災害対策費を盛り込んだ18年度第1次補正予算案を決定する。首相は消費増税を予定通り実施する考えを示し、具体策の検討を求める。



画像の拡大

消費増税に向けて、車や住宅などの保有・購入者の負担軽減策を検討する

対策は消費増税に合わせ、住宅や自動車などの耐久消費財の消費者負担を軽減して増税後の個人消費の落ち込みを防ぐ。中小小売店での商品購入時には、クレジットカードなどキャッシュレス決済を使った消費者に購入額の2%分をポイントで還元する方針だ。

消費増税で得られる税収分を幼児教育の無償化などに充て、来年10月から子育て世帯の家計負担を和らげる。酒と外食を除く飲食料品などの税率を8%に据え置く軽減税率も導入する。地震や台風などの相次ぐ災害を受け、国土強靱(きょうじん)化に向けた公共事業費も積み増す。

首相は昨年10月の衆院選で消費増税を前提に増税分の使途見直しを公約して勝利した。今年9月の日本経済新聞のインタビューでは「国民の理解をいただいた。必ずやり遂げなければならない」と決意を表明した。首相はこれまで消費増税を2度延期した経緯があるが、リーマン・ショック級の大きな打撃がない限り引き上げる方針だ。

保存 共有 印刷 画像の拡大 その他

アクセスランキング(未読分)

- 1. 認知症患者、預金引き出せず 生活費も逼迫の恐れ
2. 全日空、羽田ーウィーン便就航へ 日欧EPA需要見込む
3. [FT]米民主党に欠けるもの



日経からのお知らせ
キャリア採用、通年で募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】
1時間半でネットビジネスの過去と未来を見通す

おすすめ情報

- 住宅ローン金利上昇は恐れるな備えよ
有森裕子 パワハラ問題に思うこと
就活で秋冬のインターンは行くべきか
「江戸無血開城」山岡鉄舟の抜てき人生
リーダーシップに必要な5つの裏技
管理職とその候補者向け講座一覧
名店の個室で過ごすぜいたくなひととき
採用内定の拘束力はどれくらい?

[PR] 一覧はこちら

先物・オプション投資の今
日経225先物 取引開始30周年、改めて注目される個人投資家の収益機会を広げる投資手法

血栓症って、どんな病気?
ドクターがわかりやすく解説 働く人とその家族のための健康講座2 第一三共株式会社

勤怠管理を見直すべき?
ITトレンド監修、労働人口の推移と「女性活躍促進法」に向けて企業が準備すべきこと

関連記事